

令和元年度（2019年度）

事業報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

公益財団法人 関西交通経済研究センター

目 次

I. 概 況	1
II. 事業報告	
1. 交通経済に関する調査研究	2
受託調査研究事業	2
2. 交通経済に関する講演会等の開催	10
3. 懸賞論文(提案・提言)の募集事業	11
4. 文献その他出版物の刊行	12
5. その他	12
III. 庶務事項	
1. 会 議 等	
A. 理 事 会	14
B. 評 議 員 会	14
C. 役員名簿等	15
2. 賛 助 会 員	15
3. 事 務 局	15

I. 概況

令和元年度の我が国の経済状況は、海外経済の減速等を背景に外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復をしていた。しかしながら、令和元年12月に中国の武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、その後、世界的大流行（パンデミック）に発展したことから、日本を含めて各国の経済見通しは大幅に下方修正となり、先行きが不透明な状況となっている。

今後、関西圏においては、訪日外国人旅行者（インバウンド）需要の落ち込みや中国向けの輸出減少により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がより増幅される可能性がある。

JR大阪駅の周辺再開発地区である「うめきた2期地区」については、国内最大級の一大プロジェクトとして、世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた「みどり」と、新たな国際競争力を獲得し世界をリードする「イノベーション」を生み出す都市機能との融合拠点の形成をめざし、JR東海道線支線地下化事業、新駅設置事業、土地区画整理事業や都市公園事業等が進められており、2024年夏のまち開きを予定している。

鉄道ネットワークの整備については、リニア中央新幹線・北陸新幹線が乗り入れる新大阪駅ターミナルと関西国際空港とのアクセスの向上、鉄道ネットワークの強化や大阪の南北都市軸の強化を図る「なにわ筋線」が、2031年春の開業を目指し工事が進められている。他に、北大阪急行電鉄の延伸（2023年度開業予定）や大阪モノレールの延伸（2029年開業予定）等が整備されている。

また関西では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催に向けての様々な取り組みもなされている。

このような状況の中で、当センターは関西圏における交通運輸、観光事業の発展と経済社会の発展に資するよう、関係機関のご指導の下に賛助会員並びに業界団体等の皆様からのご支援をいただき次のとおり、各種の事業を積極的に推進してきたところである。

令和元年度の交通経済に関する調査研究事業については、関係業界団体等からの受託調査研究事業等を実施した。その中には、当センターの組織であるTSD運輸安全マネジメント支援センター事業の推進に係る受託も含まれている。

交通経済に関する講演会等の開催については、災害対策シンポジウムの開催のほか、サロンセミナー、かんこうけんコロキウム等を実施した。

また、次世代を担う方々の叡智を通じて当センターの調査研究における新たな切り口を発掘する懸賞論文募集事業については、19件の応募があり、優秀賞と奨励賞をそれぞれ2件選定し表彰した。

このほか、文献その他出版物の刊行として、関西交通経済ポケットブック2019年版及び機関誌「関交研」2019年春季号を刊行した。

II. 事業報告

1. 交通経済に関する調査研究

受託調査研究事業等・・・12件

《概要》

(1) TSD運輸安全マネジメント支援センター事業の推進

【事業内容】

運輸の安全確保を最重要課題として発足した「運輸安全マネジメント制度」は13年が経過し、大手・中堅事業者については取り組みが定着し一定の成果を挙げているが、更にその成果を拡大していくためには、中小規模事業者への普及・啓発をより推進していく必要がある。

自動車運送事業の輸送の安全確保は、運輸安全マネジメントシステムと法令遵守の両輪で進めていくことが重要であり、中小規模事業者へ運輸安全マネジメントの導入、安全意識の醸成、徹底等改革が急務である。

このような状況を踏まえ、国土交通省においては平成29年7月に「運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン」の改定を行ったところである。TSDにおいても「運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会」と協調し、改正ガイドラインに沿った教材を積極的に活用し、中小規模事業者の安全意識の醸成に努めた。

さらに、輸送の安全確保を目的に社会的規制の強化が図られている中、運行管理体制の更なる向上に資するため運行管理者試験対策を積極的に進めた。

【成果】

① 事故防止等安全対策マニュアルの普及

出前講座・セミナー等で活用するとともに、近畿管内のバス・タクシー・トラックの各団体に対し普及に努めた。

② 運輸安全マネジメント出前講座及び講習会（講師派遣）の開催

・開催回数：34回 《延べ参加者 743名》

③ 運輸安全マネジメント認定セミナーの開催

・開催回数：12回 《延べ参加者 515名》

・中小向けガイドライン：9回 423名

・内部監査（基礎）：1回 14名

・リスク管理（基礎）：2回 78名

④ 運行管理者試験対策講習会の開催

・開催回数：23回 《延べ参加者 648名》

⑤ トラック初任運転者の特別指導講習会の開催

・開催回数：4回 《延べ参加者 193名》

(2) 近畿スマートエコ・ロジ協議会

【事業内容】

本協議会は、近畿における環境に優しいグリーン配送の推進を通して、大気環境の改善や地球温暖化対策等に資するために、次世代環境優良車の普及や情報交換等により喫緊の課題である低酸素社会の実現やエネルギー消費の最適化等に取り組んでいたが、一定の役割は全うしたということで、令和元年度をもって解散した。

なお、本協議会の解散を報告する総会にあわせて、以下とおりセミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止した。

- ・開催日：令和2年2月28日（金）
- ・場 所：ホテルグランヴィア大阪 名庭の間
- ・講 師：松本 真由美 氏（東京大学教養学部附属教養教育高等化機構
環境エネルギー科学特別部門 客員准教授）
- ・テーマ：「地球環境の保全、地域社会との共生のために物流業界が取り組むSDGs」



【成 果】

1. 活動記録冊子の作成

- ・内 容：本協議会の12年に亘る取り組みの成果等
- ・作成部数：1,000部（A4版、46ページ）
- ・配 付 先：構成団体等



(活動記録冊子)

(3) 自動車の運転免許証返納後の公共交通機関への利用転換に関する調査

【事業内容】

昨今、高齢ドライバーによるアクセルやブレーキ操作のミス等による交通事故が多発しており社会問題になっている。自動車の運転を続けることによるリスクの抑制と自動車に代わる選択肢として公共交通機関への利用転換を図ることの有用性の喚起は、今後益々高齢化が進む中で、重要な社会的要請ともいえる。

そこで、運転免許証返納者に対して公共交通機関の利用を促す自治体及びバス事業者への取り組み状況の調査並びに運転免許証自主返納者に対する公共交通機関の利用等に関する実態調査を行い、公共交通機関の利用促進に向けた運転免許証返納後のインセンティブのあり方や、高齢者の自動車事故の発生抑止に貢献すると同時に、新たな公共交通機関の利用者層のあり方等について検討した。

なお、本調査に係る報告会（シンポジウム）を以下のとおり開催する予定にしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止した。

- ・開催日：令和2年3月10日（火）
- ・場 所：大阪科学技術センター 大ホール
- ・テーマ：「運転免許返納後の路線バス等への利用転換を考える」
- ・内 容：基調講演、現状報告、パネルディスカッション



【成 果】

1. 運転免許証返納後の公共交通機関への利用転換に関する調査の実施・分析

①自治体

近畿の全自治体（204か所）に調査票を送付、173自治体から回答があり分析を行った。

②路線バス事業者

近畿の路線バス事業者（56か所）に調査票を送付、42事業者から回答があり分析を行った。

2. 自動車運転免許証自主返納者へのアンケート調査の実施・分析

協力が可能な自治体を通じて、自動車運転免許証の自主返納者へのアンケート調査を行い、11自治体から703名の回答があり分析を行った。

(4) 交通事業者向けバリアフリー教育訓練（交通サポートマネージャー研修）

【事業内容】

交通事業者（鉄道、バス等）を対象に、高齢者・障害者等、移動制約者の安全で円滑な公共交通機関の利用を実現し理解を深めることを目的に、交通事業従事者に接遇・介助の知識と技術を伝えるための研修会（教育訓練）を実施した。

（訓練のポイント）

- ・声のかけ方、接遇・介助の方法、配慮する点等について、座学と実技、ディスカッションを通じて総合的に学ぶことができる。
- ・少人数のグループごとに障害当事者や専門家が加わるディスカッションを行い、参加者からの質問にもその場で回答できる。
- ・バスや鉄道の車両、駅施設等を用いた実技と専門家、障害当事者講師からの具体例を交えた講義により、実態に近い研修内容である。



（グループディスカッション）



（車椅子の乗降体験）

【成果】

研修会を6回開催し、26事業者（鉄道、バス等）から166名が受講し、全員修了した。

- ・第1回 開催日：令和元年6月18日(火)・19日(水)
場 所：京都市交通局会議室
参加者：27名（地下鉄27名：京都市交通局研修）
- ・第2回 開催日：令和元年7月4日(木)・5日(金)
場 所：大阪国際交流センター
参加者：21名（鉄道11名、バス10名）
- ・第3回 開催日：令和元11月7日(木)・8日(金)
場 所：京都市交通局会議室
参加者：34名（バス34名：京都市交通局研修）
- ・第4回 開催日：令和元年12月5日(木)・6日(金)
場 所：京都市交通局会議室
参加者：30名（地下鉄30名：京都市交通局研修）
- ・第5回 開催日：令和元年12月9日(月)・10日(火)
場 所：神戸国際会館セミナーハウス
参加者：18名（地下鉄18名：神戸市交通局研修）
- ・第6回 開催日：令和2年1月30日(木)・31日(金)
場 所：大阪国際交流センター
参加者：36名（鉄道14名、バス21名、その他1名）

(5) 幼稚園児を対象とした交通環境教室

【事業内容】

幼稚園児とその保護者を対象に、公共交通機関であるバスは身近で環境にやさしいことなどの理解を深めるために、実際の路線バスを活用した体験型の交通環境教室を開催した。

また、路線バスを使うお出かけプランの作成及び実践、幼稚園児が「バスでお出かけ」をテーマに描いた作品の絵画展を開催した。



(交通環境教室)

【成果】

1. 交通環境教室の開催

- ・開催日：令和元年11月11日(月)
- ・場 所：和泉市立北松尾幼稚園、南海バス(株)光明池営業所
- ・対 象：園児32名及びその保護者
- ・内 容：交通環境やバスの話、バス営業所の施設見学等

2. お出かけプランの作成

参加園児の保護者を対象に、お出かけプランの作成とアンケート調査を実施した。

3. 絵画展の開催

- ・日時：令和2年2月4日(火)～16日(日)
- ・場所：エコール・いずみ 東館2F



(絵画展)

(6) 兵庫県トラック協会環境対策及び広報誌作成等

【事業内容】

一般社団法人兵庫県トラック協会は、兵庫県一円の貨物自動車運送事業並びに、貨物利用運送事業の社会的、経済的地位の向上と、会員相互の連絡協調を緊密にすることを目的に活動しているところであり、また、事業の役割と重要性について一般市民の理解促進を図ることについても重要な使命としているところである。

令和元年度においては、全会員に対して環境と安全に配慮した運転を行うための「エコドライブチェック調査」の実施及び分析を行った。また、トラック業界の喫緊の課題である「働き方改革」の会員への周知、一般市民を含めた「環境と物流を考えるフォーラム」の開催、そして、近年多発している大規模災害時の行動の目安となる「トラックドライバーのための減災BOOK」の作成等を実施した。

【成果】

1. エコドライブチェック調査の実施

- ・実施期間：令和元年11月1日から30日(※エコドライブ推進月間)
- ・回 答 数：事業者 171社、ドライバー 2,625名

2. 会員向け広報誌「図表で見る トラック業界の価値を高める羅針盤」の作成

- ・作成部数：3,500部(A4版、20ページ)

- ・内 容：トラック業界の働き方改革、協会の動き等
- ・配 付 先：兵庫県トラック協会の全会員

3. 「環境と物流を考えるフォーラム」の開催

- ・開催日：令和元年11月26日（火）
- ・場 所：兵庫県トラック総合会館
- ・講 演：「トラックドライバーが気をつける気象情報について」
 (講師) 小原 由美子 氏 (気象予報士・防災士)
 「企業の成長を後押しする意識改革」
 (講師) 岩崎 仁志 氏
 ((一社)国際物流総合研究所 代表主席研究員)



(フォーラム)

- ・参加者：80名

4. 「トラックドライバーのための減災BOOK」の作成

- ・内 容：地震、津波、台風等の災害発生時における
 ドライバーの対処法
- ・作成部数：3,000部（A4版、20ページ）
- ・配 付 先：兵庫県トラック協会の全会員



(減災BOOK)

(7) 手話教室

【事業内容】

交通事業従事者の手話技能の習得による接遇向上と聴覚に障害のある方への理解促進を図るための「手話教室」を25回開催し、聴覚障害者への理解と接遇の向上による移動円滑化の推進を図った。



【成 果】

鉄道、バス等の11事業者から20名が受講し15名が修了した。

(8) バリアフリー推進勉強会

【事業内容】

交通バリアフリーを推進するうえでの課題等について、ハード・ソフト両面の個別テーマ毎に最新の動向を踏まえ、関係者等との意見交換や情報交換を目的として、関西地区のバリアフリー推進勉強会を開催した。

なお、第11回バリアフリー推進勉強会は、以下のとおり開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し中止した。

- ・開催日：令和2年3月12日（木）
- ・場 所：大阪科学技術センター 401号室
- ・テーマ：難病当事者が語る日常生活と移動



【成 果】

○「第10回バリアフリー推進勉強会 in 関西」

- ・開 催 日 : 令和元年9月2日(月)
- ・場 所 : 大阪科学技術センター 401号室
- ・テ ー マ : 「精神障害者当事者に聞く日常生活と移動」
- ・講 演 : 「精神障害者にとってのバリアフリーとは？」
(講師) 船橋 裕晶 氏 (自立生活センター リングリング ピアカウンセラー)
「移動の自由により人生が広がる～症状の不安定さを支える～」
(講師) 吉川 ひとみ 氏 (社会福祉法人ふろぼの テクノパークふろぼの 高の原事業所)
- ・研究発表 : 「まちづくりの担い手としての当事者～聴き書きの協働実践を通じて～」
(講師) 石塚 裕子 氏 (大阪大学大学院人間科学研究科 未来共創センター 特任講師)
- ・パネルディスカッション :
(コーディネーター) 三星 昭宏 氏 (近畿大学名誉教授)
(パネリスト) 船橋 裕晶 氏、吉川 ひとみ 氏
(コメンテーター) 石塚 裕子 氏
- ・参加者 : 105名



(9) 第13回自動車事故防止セミナー

【事業内容】

自動車運送事業においては、中小規模事業者が圧倒的多数を占め、自らの能力だけで安全対策の充実を図るには様々な障害や課題を克服しきれないのが現状である。

今年度のセミナーでは、「もう一度初心にかえって、安全・安心を」をテーマとして、事故防止の意識の向上を図ることを目的に開催した。



【成 果】

- ・開 催 日 : 令和2年1月23日(木)
- ・場 所 : ドーンセンター (大阪府立男女共同参画・青少年センター) ホール
- ・テ ー マ : 「事業用自動車の安全対策について」
(講 師) : 森高 龍平 氏 (国土交通省 自動車局安全政策課 安全監理室長)
- ・テ ー マ : 「交通安全にまつわる心理学の話題」
(講 師) : 森泉 慎吾 氏 (大阪大学大学院 人間科学研究科 助教・博士(人間科学))
- ・テ ー マ : 「飲酒運転「0(ゼロ)」に向けた事業者における意識付けの重要性について
～初心にかえって「安全・安心を」～」
(講 師) : 藤原 秀一 氏 (独立行政法人事故対策機構 兵庫支所
アシスタントマネージャー)
- ・参加者 : 421名

(10) 運輸安全マネジメントシンポジウム2020

【事業内容】

平成18年より開始された「運輸安全マネジメント」の一層の普及・浸透・定着を図り、基本的考え方や最近の情勢情報を提供するとともに、より多くの道路運送事業者の安全度の向上に資することを目的に、毎年シンポジウムを開催している。

今年度のシンポジウムでは、「安全管理体制の構築・改善に向けた更なる取組〜ルールを守る背景、ルールを守れない背景〜」をテーマとして、運輸事業の根幹である「安全・安心」の更なる向上に向けて、より一層促進するために行うべき方策を考えることを目的に開催した。



【成果】

- ・開催日：令和2年2月13日(木)
- ・場所：中央電気倶楽部 大ホール
- ・内容：
 - 第Ⅰ部 基調講演
 - ・テーマ：「自動車運送事業の安全管理に見られる傾向について」
(講師)：木下 典男 氏 (国土交通省大臣官房 運輸安全監理官付 次席運輸安全調査官)
 - 第Ⅱ部 取組事例発表
(発表事業者) 神姫ゾーン株式会社 代表取締役社長 滝口 亮 氏
支配人 山本 修太 氏
阪神バス株式会社 代表取締役社長 福浦 秀哉 氏
経営企画部課長 重永 広大 氏
(アドバイザー) 木下 典男 氏 (国土交通省大臣官房 運輸安全監理官付 次席運輸安全調査官)
大江 和弘 氏 (近畿運輸局大阪運輸支局 首席運輸企画専門官)
- ・参加者：298名

(11) 事業用自動車の運転者の安全・安心・健康維持促進体操策定委員会

【事業内容】

高齢化が進む運転者の健康状態に起因する交通事故が年々増加しており、原因としては、居眠り運転や疲労や過労による集中力の欠如などさまざまである。

労働安全衛生法では定期的な健康診断が義務付けられているが、運転者自身が肥満や生活習慣病を予防するために積極的に身体を動かすなど、常に健康に気を配る必要がある。

そのため、事業用自動車の運転者の健康増進並びに輸送の安全・安心の向上に寄与することを目的に、バス、タクシー、トラックの職種ごとの勤務形態の特徴等を把握したうえで、「健康促進維持体操」を策定するための委員会を開催し検討を行った。

【成果】

- ① バス、タクシー、トラック運転者へのアンケート調査の実施・分析
 - ・内容：運転手の業務形態や勤務形態、健康状態等の特徴把握、健康管理や健康診断の実施状況、気になっている症状 等

- ・回答数：1, 142名（バス；337名、タクシー；454名、トラック；349名、無回答：2名）

② 委員会の開催

○第1回委員会

- ・開催日：令和元年10月28日（月）
- ・場 所：ホテルプリムローズ大阪 羽衣（東）の間
- ・議 題：運転者アンケートの実施結果について
健康維持促進体操の方向性について 等

○第2回委員会

- ・開催日：令和2年3月24日（火）
- ・場 所：ホテルプリムローズ大阪 鳳凰（東）の間
- ・議 題：健康維持促進体操の基本コンセプト（案）について
健康維持促進体操（案）について 等



③ 分科会の開催

具体的に健康維持促進体操を考案・構築するために、
専門家（理学療法士等）を委員に加えた分科会を4回、
ワーキンググループを5回開催し検討を行った。

④ その他

今年度に構築した健康維持促進体操を具現化するために、
次年度に映像や音楽等の制作、本体操の配布ツールの検討
等を行う。



（健康維持促進体操（案））

（12）和歌山県トラック協会荷主向け啓発冊子作成

【事業内容】

トラック輸送産業は、国内物流の基幹的役割を果たしており、
我が国の産業・経済活動や国民生活を支える重要な社会インフ
ラである。

しかしながら、現在のトラック運送業界は、トラックドライ
バーの長時間労働や低賃金等に起因するドライバー不足等、非
常に厳しい事業環境に置かれている。

そのためには、ドライバーの働き方改革を進め、トラック運
送事業者が法令を遵守して事業を遂行できるようにする必要が
あり、それ以上に、荷主の理解と協力が必要不可欠である。

そこで、荷主にトラックドライバーの長時間労働の是正と適
正取引環境への理解と協力が得られるよう関係法令に関する内
容を取りまとめた冊子を作成した。



【成 果】

- ・作成部数：15, 000部

2. 交通経済に関する講演会等の開催

(1) 第15回サロンセミナー

- ・日 時：令和2年2月18日（火） 14:30～16:30
- ・場 所：ホテルグランヴィア大阪 名庭の間
- ・テーマ：「2025年に向けて思うこと」
- ・講 師：山谷 佳之 氏
（関西エアポート(株) 代表取締役社長 CEO）
- ・参加者：111名
- ・開催主旨



平成28年4月、関西エアポート(株)は、新関西国際空港(株)が実施する「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等」における運営権者として、関西国際空港と大阪空港の運営を開始した。そして、平成30年4月、新たに神戸空港の運営が加わり、関西3空港の一体運営が始まった。

世界的に航空需要が増加する中、近年、アジアでは、各国の経済発展とビザの緩和、LCCの台頭などにより航空需要が増大している。特に関西では、インバウンド旅客の増加により、関西国際空港の2018年度の旅客数は、2,940万人と4年連続で過去最高を更新。また、国際線旅客数は、2,289万人と7年連続で過去最高を更新している。

関西では今後、2021年のワールドマスターズゲームズ、さらに、2025年の大阪・関西万博の開催により、関西の国際的知名度が一段と向上し、国内外から関西を訪れる旅行者は確実に増加するものと期待されている。

そこで今回のサロンセミナーでは、関西エアポート(株)の山谷代表取締役社長CEOをお迎えし、3空港の一体運営とともに、飛躍を続ける関西国際空港の今後の展望等についてご講演をいただいた。

(2) 第8回災害対策シンポジウム

- ・日 時：令和2年2月7日（金） 13:30～16:30
- ・場 所：中央電気倶楽部 5階ホール
- ・テーマ：阪神・淡路大震災から25年～当時の経験を振り返り、今後の災害に備える～
- ・講 演：「阪神・淡路大震災からの復興まちづくりの教訓」
（講師）室崎 益輝 氏（兵庫県立大学大学院・減災復興政策研究科 研究科長・教授）
「命を守る防災気象情報」
（講師）榊原 茂記 氏（大阪管区気象台 気象防災部長）
- ・参加者：112名
- ・開催主旨

東日本大震災以降、地震や津波など自然災害への防災・減災の意識は高まりつつあるが、関西圏においては南海トラフ巨大地震の発生等も懸念されており、大規模自然災害に備えた広域的な防災体制の強化等が急務となっている。

そこで、今後想定される大規模自然災害からの被災を最小限に抑える防災・減災対策を中心に現状の危機対策と今後の課題など、広く認識を共有することを目的に、災害対策シンポジウムを開催した。



(3) かんこうけんコロキウム

【第35回】

日時：令和元年9月6日（金） 18:00～19:30
場所：大阪キャッスルホテル 千鳥・鴛鴦の間
テーマ：「MaaSの取組みについて」
講師：八木 貴弘 氏（近畿運輸局交通政策部長）
参加者：39名



(第35回コロキウム)

【第36回】

日時：令和元年11月14日（木） 18:00～19:30
場所：中央電気倶楽部 511号室
テーマ：「インバウンドの風をオール関西で」
講師：東井 芳隆 氏（一般財団法人関西観光本部 代表理事/専務理事）
参加者：25名

3. 懸賞論文(提案・提言)の募集事業

次世代を担う方々の叡智を通じて当センターの調査研究における新たな切り口を発掘し、近畿圏における運輸交通・観光事業の一層の発展と地域社会の活性化に寄与すべく、平成20年度から懸賞論文事業を実施している。

令和元年度は19件の応募があり、優秀賞2編、奨励賞2編を選定した。

- 優秀賞：「中山間地域のモビリティ課題と解決策—京都市北区中川区の事例から—」
大谷大学：野村 実 氏（助教）、天野 聖哉 氏、岡野 裕大 氏、下岸 由宜 氏
「新幹線駅における観光イメージ戦略に関する研究
—2023年開業予定の北陸新幹線・福井駅に向けた政策提言」
京都橘大学大学院：梅田 佳孝 氏
- 奨励賞：「観光地における自転車の課題に関する提案—京都市を例に—」
関西大学：赤松 大樹 氏
「フィンランド版Maas「Whim」の日本導入への課題」
早稲田大学：野村 陸 氏

※ なお、表彰式と入選論文プレゼンテーションについては、例年どおり「かんこうけんコロキウム」として開催予定とされていたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、別途、表彰式のみ実施した。

- ・日時：3月17日（火） 13:00～13:30
- ・場所：ホテルグランヴィア大阪「クリスタルルーム」



4. 文献その他出版物の刊行

(1) 「関西交通経済ポケットブック」の刊行

「関西交通経済ポケットブック2019年版」を刊行し、賛助会員、関係機関及び研究機関に配布したほか、一般に広く頒布した。



(2) 機関誌「関交研」の発行

2019年春季号(139号)を発行し、賛助会員等に配付した。

【主な掲載内容】

- ・平成30年度 第14回サロンセミナー
「国連世界観光機関 (UNWTO) と日本観光、そして大阪・関西」
- ・第33回 かんこうけんコロキウム
「観光の現状とDMOについて」
「お茶の京都DMOの役割と取り組み」
- ・平成30年度 かんこうけん懸賞論文 表彰式
入選論文 「訪日外国人のレンタカー利用と事故防止の課題」
- ・平成30年度 懸賞論文審査報告



5. その他

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当することがないので、事業報告の附属明細書は作成しない。

(参 考)

令和元年度調査研究事業一覧表

(P. 2～9関連)

番号	事業名	受託先
1	TSD運輸安全マネジメント支援センター事業の推進	(一財)近畿陸運協会
2	近畿スマートエコ・ロジ協議会	(一社)近畿トラック協会
3	自動車の運転免許証返納後の公共交通機関への利用転換に関する調査	(一財)近畿陸運協会 近畿バス団体協議会
4	交通事業者向けバリアフリー教育訓練(BEST研修)	(公財)交通エコロジー・モビリティ財団
5	幼稚園児環境教室	(一財)近畿陸運協会
6	兵庫県トラック協会環境対策等事業及び広報誌作成事業の実施	(一社)兵庫県トラック協会
7	手話教室	(公財)交通エコロジー・モビリティ財団
8	バリアフリー推進勉強会	(公財)交通エコロジー・モビリティ財団
9	第13回自動車事故防止セミナー	(一財)近畿陸運協会
10	運輸安全マネジメントシンポジウム2020	(一財)近畿陸運協会
11	事業用自動車の運転者の安全・安心・健康維持促進体操策定委員会の開催	(株)キリック
12	和歌山県トラック協会荷主向け啓発冊子作成	(公社)和歌山県トラック協会

Ⅲ. 庶務事項

1. 会議等

A. 理事会

(1) 第21回 理事会

開催日 令和元年5月27日(月) 11:00~12:00

開催場所 ホテルグランヴィア大阪

議案

- ① 平成30年度事業報告書及び決算報告書(案)の承認について
- ② 令和元年度定時評議員会の招集について

(2) 第22回 理事会

開催日 令和2年2月26日(水) 11:30~12:00

開催場所 ホテルグランヴィア大阪

議案

- ① 令和2年度事業計画(案)について
- ② 令和2年度収支予算(案)について
- ③ 令和元年度定時評議員会の招集について

B. 評議員会

(1) 第16回 評議員会

開催日 令和元年6月11日(火) 11:00~12:00

開催場所 ホテルグランヴィア大阪

議案

- ① 平成30年度決算報告書(案)について
- ② 評議員の辞任に伴う選任について
- ③ 理事の辞任に伴う選任について

(2) 第17回 評議員会

開催日 令和2年3月17日(火) 11:30~12:00

議案

- ① 令和2年度事業計画(案)について
- ② 令和2年度収支予算(案)について

C. 役員等名簿 (令和2年3月31日現在)

(1) 役員

会長	尾崎	裕	大阪ガス(株) 代表取締役会長
理事長	岩崎	勉	元 国土交通省 大臣官房総括審議官
常務理事	土井	眞三	(公財)関西交通経済研究センター 事務局長
理事	荒木	律也	(一社)京都府トラック協会 会長
〃	池田	誠	日本通運(株) 専務執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長
〃	小谷	通泰	神戸大学 名誉教授
〃	加藤	琢二	加藤汽船(株) 代表取締役社長
〃	鈴木	一明	(一社)大阪バス協会 会長
〃	和田	林道宜	近畿日本鉄道(株) 代表取締役会長
監事	岡田	信	阪神バス(株) 代表取締役会長
〃	西願	廣行	近畿冷蔵倉庫協議会 会長
顧問	野村	明雄	大阪ガス(株) 特別顧問

(2) 評議員

評議員	阿部	哲夫	(株)名門大洋フェリー 代表取締役会長
〃	阪田	茂	南海フェリー(株) 代表取締役社長
〃	清水	雅範	(一財)神戸観光局 専務理事
〃	辻	卓史	(一社)大阪府トラック協会 会長
〃	長尾	真	(公社)兵庫県バス協会 会長
〃	野村	欣史	阪急電鉄(株) 専務取締役都市交通本部長
〃	橋本	一孝	(株)辰巳商会 専務取締役
〃	松川	隆男	(一財)近畿陸運協会 理事長

2. 賛助会員 (令和2年3月31日現在)

法人会員数・口数	92 社	1,017 口
個人会員数・口数	12 名	16 口

3. 事務局

(1) 事務所

大阪市西区西本町1丁目7番2号 (ウエスト・スクエアビル 9F)

電話 (06)6543-6291 FAX (06)6543-6295

ホームページ <http://www.kankouken.org>

(2) 役職員 (令和2年3月31日現在)

役員	3名	(会長(非常勤)、理事長(非常勤)、常務理事)
事務局長	1名	(常務理事、総務部長兼務)
総務部	1名	(課員)
業務部	2名	(部長、研究員)